

補助金、交付金等

補助金、交付金の主なものは、次のとおりです。

- ①**団体運営補助金** 消防団、老人クラブ、体育協会、文化協会、商工会等の団体運営のための補助金
- ②**事業費補助金** コミュニティづくり事業、人間ドック、祭りやイベント、間伐や特産品開発などの事業に対する補助金

基本的には統合整理を行うこととなりますが、団体運営補助金については、団体そのものの統合と併せて調整を行うこととなります。事業費補助金については、同種のものについては、合併時に制度を統一します。また、各市町村独自の団体や事業に対する補助金については、制度の経過や実績を考慮し、新市全体の均衡を保つよう調整します。

附属機関等

附属機関等の主なものは次のとおりです。

情報公開審査会、国保運営協議会、老人ホーム入所判定委員会、公民館運営審議会、都市計画審議会など

附属機関等とは、市町村長が法律や条令の規定により、市町村の事務について有識者等の意見を聴くために設置するものです。設置の経過から共通するものが多く、これは統合する方針です。市町村単独のものについては、その目的や地域の実情を踏まえて検討を行います。

都市計画税の審議の中で（要旨）

A委員：現在、都市計画税を課しているのは渋川市と伊香保町であり、調整案の税率も問題がある。しかし、それ以前に、合併に際して課税区域を見直しすべきではないか。一度、白紙に戻し新市において新たに区域を定めるべきではないか。

事務局：都市計画区域については、新市において見直しを行います。

A委員：新市建設計画の中で見直しを行うのか。

事務局：建設計画ではなく、新市の都市計画事業として見直すこととなります。

B委員：渋川市と伊香保町では、税率が違っているが、県内の市町村の税率はどのようになっているか。

事務局：県内の状況については整理がされていないので、次回に報告をさせていただきます。

B委員：税率は一度決まれば、将来に渡ってずっと影響するものだから、納得のデータを示してもらいたい。

議長：都市計画税については、継続協議とします。



財政状況

国の財政を、家計にたとえたらどうなる？

市町村合併の話をするときに避けて通れない課題に財政問題があります。ちょうど各市町村ともH16年度予算を作成中ですが、収入面では税収や交付税・補助金の減少をどの程度見込むか、支出面ではどの事業が優先課題でどこを切りつめるべきか、非常に厳しい選択を迫られています。

国の財政も同様ですが、財務省のホームページにおもしろい数字がありましたので紹介します。

(平成14年度決算)		(家庭にたとえたら)	
税収等(A)	51兆2300億円	一世帯月収(a) (年収673万円)	56万954円
地方交付税(B)	17兆116億円	子供への仕送り(b)	18万6272円
国債費(C)	16兆6712億円	ローンの返済(c)	18万2545円
(A)-(B)-(C)	17兆5472億円	使えるお金(a)-(b)-(c)	19万2137円
一般歳出	47兆5472億円	生活に必要なお金	52万628円
公債金(国債)収入	30兆円	不足分=借金	32万8491円
公債残高	約414兆円	ローン残高	5439万3358円

これを見ても分かる通り、毎月56万円の収入があるのにローンの返済に約18万円、子供の仕送りに約19万円が必要なため、使えるお金は約19万円しかありません。一方生活費は52万円を必要としますから、新たな借金が32万円、返済以上に借金を重ねている訳ですから、結果としてローン残高は約5,400万円にもなっていました。

これをどう打開するか。まず、収入を増やすために景気対策を行い税収のアップを図ります。また、支出を抑えるために仕送り（交付税）と生活費（行政改革や補助金）を切りつめます。

親と同じように借金を抱えて仕送り（交付税）でやっと生活していた子供はどうしましょう。ここ数年仕送りは5～10%ずつ減っています。今後もどれだけ減るか分かりません。足りない生活費を自分で稼いで、生活を切りつめても一人暮らしするか、別々に住んでいた兄弟や気のあった友人と同居して生活費を節約するか。

まるで市町村合併みたいだとは思いませんか。

